

## 栃木県におけるアンケートを用いた魚類の呼称調査

### Survey on the local name of freshwater fish using a questionnaire in Tochigi prefecture

○守山拓弥\*, 守山弘\*\*

MORIYAMA Takumi, MORIYAMA Hiroshi

**1. 背景と目的** わが国の水田稲作とそれに伴う水利用の基本は近世までに高度な水準に至ったが、そこにすむ水生生物もこの水辺環境に適応して水田生態系を形成してきた。そしてそれと並行し漁撈や魚食などの地域文化も発展してきたと考えられる。このような人間と自然の関わりによって形成された社会は、生物多様性国家戦略に謳われている「自然と共生する社会」のモデルになるものと思われる。また、昨今では生物多様性が地域の文化を支え、地域の文化や人の営みが生物多様性を支えるという生物文化多様性という考え方が提示されている。本研究の対象地となる栃木県では、水田水域の豊かな生物多様性に根差し、農民が様々な形態の漁撈を営んできたこと（宇佐美ら 2016）が報告され、こうした伝統は少なくとも江戸期から続くことが報告されている（守山ら 2016）。こうした水田での魚とりを筆者らは「田んぼの魚とり」としその重要性を指摘している（守山 2017）。ところがこの「田んぼの魚とり」文化は 1970 年代以降急速に姿を消すようになり、伝統的な形態を知る人は高齢者のみになってしまった。そのためこの文化の姿を明らかにし次世代に伝えることが急務と考え調査を実施した。宇佐美ら 2016 は聞き取り法により調査を実施したが、より広域の情報を集積するためには、アンケート調査が一つの方法であると考えられた。そしてその可能性を探るため、栃木県の農村地域に住み、水田・水路などの水利施設の維持管理に関わっている人を対象に、1950～1960 年代の魚類相や、魚類の地元の名前（以下、呼称という）、魚の取り方と調理法などについてのアンケート調査を行った。本報ではその結果の一部、呼称の多様性について報告する。

**2. 研究方法** アンケートは 2017 年に 2 回実施した。1 回目は 2017 年 2 月に栃木県農地水多面的機能推進協議会（以下、協議会）が主催したステップアップ推進講座（参加者 812 名）の会場で実施した。同講座の出席者の多くは多面的機能支払活動団体であり、筆頭著者が会場でアンケートの趣旨や記入方法、魚種についてスライドを用い説明したうえで記録されたものを回収した。回答に要する時間が会議終了までと制限されるため、調査対象を 18 種（スナヤツメ、ウナギ、アブラハヤ、ヤマメ、ウグイ、オイカワ、フナの仲間、タナゴの仲間、カマツカ、ニゴイ、ドジョウ、シマドジョウ、ホトケドジョウ、ギバチ、ナマズ、メダカ、カジカ、アユ）に絞った。調査項目も、それぞれの種の昭和 20 年から 50 年ごろの生息状況（いた、いなかった、わからない）、かつて使用していた呼称、子供たちに知識を教えるときに使う呼称（地元の名前、図鑑の名前）に絞った。また誤同定を避けるため、アンケート用紙には対象魚種の写真を添付した。調査は個人による記入という回答方法で行ったため、複数の担当者が出席している団体では、回答に違いがある場合も存在した。その場合は生息状況についての情報の優先順位を、いた、いなかった、わからない、の順にし、地区としての生息状況とした。2 回目の調査は、栃木県内の多面的機能支払活動に取り組む全団体にアンケートを配布した。配布は協議会および県、

キーワード：魚類、呼称、生物文化多様性、田んぼの魚とり、多面的機能支払、アンケート

\*宇都宮大学農学部 \*\*農業環境技術研究所名誉研究員

\*Faculty of Agriculture Utsunomiya University, \*\*Honorary Fellow of National Institute of Agro-Environmental Sciences

市町主催の「平成 29 年度多面的機能支払交付金に係る活動組織説明会の活動説明会」にて活動団体に実施し、同会において筆頭筆者らがアンケートの趣旨説明および記入方法の説明等をスライドと口頭により行った。アンケートの回収は同封した封筒による郵送によった。この回の調査は各団体内で相談する時間があると考え、調査項目を、魚類のほか、爬虫類、両生類、甲殻類、水生昆虫類に広げた。ただし各生物は誤同定を避けるために種を限定し、1 回目の調査同様、写真を添付した。また魚の取り方や採取した魚の利用の有無なども同時に調査した。なお、両調査とも回答欄に活動団体名とともに集落名を記入する欄を設け、複数集落が活動団体に内包される場合は集落ごとに集計した。本報告ではアンケートのうち、呼称および利用について考察する。

**3. 結果と考察 3-1. 対象魚種の呼称数** 調査の結果、第 1 回調査時に 181 集落、第 2 回調査時に 111 集落の情報が集積されアンケートの有用性が明らかとなった。対象魚種の呼称数は最も少ないものでアユの 1 呼称、最も多いものでタナゴ類の 27 呼称となった (図 1)。

**3-2. 呼称名の構成要素に基づく魚種分類** 各種の呼称を構成する要素に分け、その類似性を基に **I 型 (標準和名型)**、**II 型 (体形・行動型)**、**III 型 (体色型)**、**IV 型 (食味・食の適不適型)**、**V 型 (その他)** として分類した。これらのうち、I 型の呼称のみを持つ魚種としてアユ、メダカ、ウナギ、ヤマメ、フナ、ナマズ、ドジョウ、カジカ、スナヤツメの 9 種が、II 型以降の呼称を持つ魚種としてニゴイ、ウグイ、カマツカ、シマドジョウ、アブラハヤ、ホトケドジョウ、オイカワ、タナゴの仲間、ギバチの 9 種が分類された (図 1)。

**3-3. 呼称数と利用率の関係** 呼称数と自家消費率および販売率の関係を見ると (図 1)、呼称数が増加すると自家消費率および販売率は減少する傾向が見られる。これは、利用の頻度が高い魚種ほど、利用や流通の過程で共通の呼称が必要となり呼称が地域間で共通化することがその要因として挙げられる。一方、例外もあり例えばメダカは呼称数も自家消費率および販売率も他魚種と比較し著しく低い結果となった。栃木県内では過去には多数のメダカの呼称があったことが知られている (辛川ら 1980, 尾田 1989)。しかし、本アンケートでは 2 つの呼称に留まった。これはメダカの呼称が地域で受け継がれず減少していると考えられた。また、ウグイは自家消費率および販売率が高いにも関わらず呼称数も多いがこれは生活史のステージにより呼称が分かるといふ現象によるものと考えられた。

**4. 今後の予定** 漁法や料理法、魚類以外の生物についてのアンケート結果のとりまとめ、および栃木県外での調査を実施する予定である。

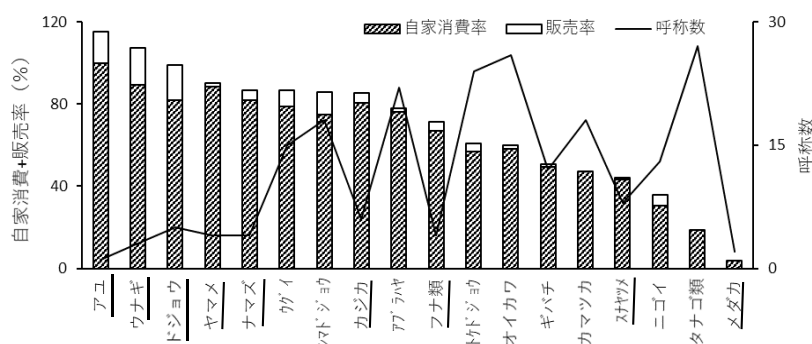


Fig.1 魚種の呼称数と自家消費率および販売率との関係 (アンダーラインは I 型の呼称のみを持つ魚種)

引用文献：宇佐美伸之介・守山拓弥・田村孝浩 (2016), 宇都宮市北部における昭和 30 年代頃の魚類の生息情報の把握, 農業農村工学会全国大会講演要旨集 pp.339-340, 守山拓弥, 守山弘, 2016 産物書上帳記載の魚名を基にした近世農民の魚種識別知識の検討, 農村計画学会誌 34 (4), 453-460, 守山拓弥 (2017) 農村文化伝承の場としての「田んぼの学校」への期待, 集落排水・バイオマス・農村環境 (119), 14-16, 辛川十歩・柴田武 (1980) :『メダカ乃方言— 5000 の変種とその分布』, 未央社, 東京, 尾田治徳 (1989) :『メダカの学校—メダカを知ってメダカの友だちに』, 栃木県連合教育会, 栃木  
謝辞：本研究を実施するにあたり栃木県内の多面的機能支払活動団体の皆様および協議会の皆様に多大な御協力をいただいた。この場を借りて御礼申し上げます。なお、本研究は科研費 (基盤研究 C 16K07937) の助成を受け実施したものである。